

第2次 つがる市総合計画

第1部

序

論

1 計画策定の趣旨

- 「つがる市総合計画」の「基本構想」及び「後期基本計画」が平成27年度で最終年度を迎えます。
- これまで「新田の歴史が彩る日本のふるさと」を基本理念とし、郷土の特性を活かした誇りのもてるまち、人間（ひと）を尊重し、思いやりと優しさにあふれるまち、市民の知恵と力で創る活力のあるまちを目指して取り組んできました。
- その成果として、道路の利便性や生活基盤に対する満足度の向上、つがる市に対する誇りや愛着の醸成等が図られる一方で、人口減少に歯止めがかからず、地域経済は依然として厳しい状況が続いているなど解決すべき課題も多く残されています。
- さらに、この10年間で社会情勢や市の状況、市民意識等も変化してきており、それらに対応し、持続可能で魅力あるまちづくりを計画的に推進していく必要があります。
- こうした背景のもと、本市が持つ地域資源を十分活かしつつ、総合的かつ効果的な取組を着実に推進することを目的として「第2次つがる市総合計画」（以下、本計画という。）を策定します。

2 計画の位置づけ

- 本市の長期的なまちづくりの方向性を示す最も基本となる計画であり、市政における最上位計画です。
- 目指すべき将来像の実現に向けて取り組むべき施策の方向性を示すとともに、各分野における個別計画に方向性を与えるものです。
- 青森県基本計画をはじめ、国・県等が進める政策・施策との整合性を図り、連携した取組を推進します。

3 計画の構成及び計画期間

- 本計画は、「基本構想」及び「基本計画」で構成します。
- 基本構想は、平成28年度から平成37年度までの10年間におけるまちづくりの指針となるものです。
- 基本計画は、平成28年度から平成32年度までを前期基本計画として定め、平成33年度から平成37年度までの5年間については後期基本計画として新たに策定します。

1 時代の潮流

(1) 人口減少への対応と地方創生

- 全国的にも人口減少時代に突入し、地域経済の縮小や労働力人口の減少、担い手不足による地域活力や地域機能の低下等の影響が懸念されています。人口減少対策は喫緊かつ最重要課題のひとつであり、国をあげて取り組んでいます。
- 国は、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、まち・ひと・しごと創生本部を設置し、地方創生に力を入れています。
- 本市も、平成72年（2060年）を見据え、平成27年度（2015年度）から5年間の取組を示す地方版人口ビジョン、地方版総合戦略を策定しています。

(2) 少子高齢化のさらなる進行

- 人口減少に加え、少子高齢化の進行が大きな課題となっています。本市の高齢化率は平成26年10月現在で32.7%となっており、国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計）によれば、平成52年（2040年）には43.9%まで上昇すると見込まれています。
- 人口構造の大きな変化は、社会保障費の増大や相互扶助機能の低下、地域経済の停滞につながることから、持続可能なまちづくりの仕組みを構築していくことが求められています。

(3) 家族のあり方の多様化

- 少子高齢化や価値観の多様化等により、核家族やひとり親世帯、高齢者のみの世帯、高齢者のひとり暮らし世帯が増加しています。
- 隣近所との関係の希薄化もあり、子育て家庭や高齢者の孤立等によるさまざまな問題が顕在化してきており、子育てや介護を地域社会全体で支える仕組みの構築が進められています。

(4) 社会経済のグローバル化*

- 物流や情報通信技術の発達等に伴い、社会経済活動は急速にグローバル化*してきており、消費生活や就労スタイルも変化してきています。
- 国では、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）締結に向けた交渉に参加しており、平成27年10月には大筋での合意がなされ、同年11月には協定の概要が公表されています。世界レベルでの地域間競争に向け、生産物やサービスの高付加価値化、グローバルに活躍する人材の育成等に取り組んでいく必要があります。

(5) 情報通信技術の進展

- スマートフォンやタブレット* 端末の普及は、消費生活やコミュニケーションの在り方に変化をもたらしています。時代の変化に対応した有効活用を図っていくことが求められています。
- 高い利便性が得られる一方で、さまざまなトラブルに巻き込まれるリスクも増大しており、その危険性やモラルの普及啓発も進めていく必要があります。
- デジタル化・ネットワーク化の進展は、情報漏洩リスクも高めています。社会保障・税番号（マイナンバー）制度による個人情報漏洩等の不安もあり、市職員の規律遵守が求められます。

(6) 安全・安心に対するニーズの高まり

- 東日本大震災をはじめ、近年の度重なる自然災害によって、人々の防災に対する意識は高まっています。
- 子どもや高齢者に対する虐待、学校や職場等でのいじめなど著しい人権侵害が社会問題化しています。
- 「食」の安全に対する関心が高まっており、安全・安心な食材や食べ物を提供することが付加価値のひとつとなっています。
- 本市でも、市民アンケート調査の結果をみると、まちづくりのキーワードとして「安全・安心」が46.2%と最も高くなっており、地域全体で一人一人の安全・安心を支え、見守っていくまちづくりが求められています。

(7) 医療・福祉を担う人材不足

- 全国的に医師不足となっており、特に産婦人科医、小児科医の不足が問題となっており、その確保を図るとともに、二次医療圏、三次医療圏内での機能分担と連携強化が求められています。
- 超高齢社会を迎え、介護ニーズも増大する中、介護の担い手不足が懸念されています。また、共働き世帯の増加に伴い、保育ニーズも高まっており、福祉の担い手に対する評価・処遇の見直しによる人材確保が課題となっています。

(8) 環境・エネルギーへの関心の高まり

- 低炭素社会* や資源循環型社会* の実現、自然との共生等、環境問題は世界的規模で取り組むべき課題となっています。企業活動においては環境負荷の軽減に向けた取組が評価され、私たちの生活においても地球にやさしい生活への意識が根付きはじめています。
- 加えて、東日本大震災における原発事故を契機に、エネルギーに対する関心が高まっており、再生可能エネルギーの普及拡大が課題となっています。

(9) 価値観やライフスタイルの変化と多様化

- 社会環境の変化に伴い、一人一人がもつ価値観が多様化してきています。さまざまな価値観を認め合い、尊重する社会づくりが求められています。
- 価値観の多様化は、就労スタイルや暮らし方、余暇活動等にも変化をもたらしており、さまざまな分野で多様なニーズに対応したきめ細かなサービスの提供を図っていく必要があります。
- 歴史や文化、自然や環境等に対する関心や評価が高まってきています。地域の貴重な資源を世界遺産に登録し、その価値をまちづくりに活用しようとする動きも活発化してきており、本市の亀ヶ岡石器時代遺跡・田小屋野貝塚を含めた北海道・北東北の縄文文化遺跡群も文化遺産としての登録を目指しています。

(10) 教育環境の変化

- 社会環境の変化や価値観、ライフスタイルの多様化等に伴い、教育に対するニーズも多様化、複雑化してきており、特に国際化に対応する教育や情報化に対応する教育の充実、家庭や地域と連携し一体となって子どもを育ていく教育環境づくりが求められています。
- また、育成すべき資質・能力を育むため、持っている知識だけでなく、実社会や実生活の中で知識・技能を活用しながら、自ら課題を発見し、主体的・協働的に探究し、成果等を表現していけるよう、学びの質や深まりを重視する「アクティブ・ラーニング」が推進されています。
- 教育の政治的中立性を確保しつつ、教育行政の責任体制を明確化し、課題に対して迅速に対応するため、「総合教育会議」の設置など首長が教育行政に参画するための制度改革が行われました。

(11) まちづくりに対する市民意識の変化

- 東日本大震災を契機に“地域の絆”の力が再評価されており、多様化するニーズや地域課題の解決に向け、コミュニティの再生・強化が求められています。
- いわゆる行政まかせではなく、自分たちのまちは自分たちでつくるという当事者意識が高まっており、まちづくりにおいて、協働はひとつのキーワードとなっています。

2 関連計画の方向性

(1) 青森県基本計画「未来を変える挑戦」

- 青森県では、平成25年度に「青森県基本計画「未来を変える挑戦」」を策定し、「生業（なりわい）」と「生活」が生み出す価値が世界に貢献し広く認められている「生活創造社会」の実現を目指しています。
- 計画では、「産業・雇用分野」、「安全・安心、健康分野」、「環境分野」、「教育、人づくり分野」における目指す姿を示し、その実現に向けた取組の重点化を図るとともに、分野横断的な展開に向けて、戦略プロジェクト・戦略キーワードを設定しています。
- 計画の中で「地域別計画」を策定しています。本市が属する「西北地域」の「2030年における地域のめざす姿」及び「今後5年間の取組の基本方針と主な取組」は以下のとおりです。

■2030年における西北地域のめざす姿

- たくましい農林水産業
- 進化し続ける観光産業
- 地域ぐるみの取組が充実した健康に暮らせる地域
- 地域の支え合いを生かして暮らしやすさが実現している社会

■今後5年間の取組の基本方針と主な取組

- (1) 消費者志向で稼ぐ農林水産業の推進
- (2) チャンスを生かし、地域の人々が主役となる観光の推進
- (3) 普段から健康を意識する地域づくり
- (4) 一人一人の力を合わせた安心な地域づくり

(2) つがる市総合計画・後期基本計画

- 本市では、平成18年度から平成27年度を計画期間とした「基本構想」において、「新田の歴史が彩る日本のふるさと」を基本理念として掲げ、その実現に向け、平成23年度から平成27年度の5年間における施策の方向性を示す「後期基本計画」を策定し、各種施策を推進してきました。
- 後期基本計画では、「地域の強みを生かした交流人口の拡大と産業振興」、「高齢化に対応した社会基盤の確立」、「次代を担う子どもたちが健やかに生まれ育つ環境づくり」、「『日本のふるさと』を引き継ぎ、守っていくための取組」、「市民参画・協働の推進」の5つを重点プロジェクトに掲げています。

(3) つがる市地域活力創生総合戦略

- 本市は人口減少が続いており、今後も人口減少が加速するものと予測され、生産年齢人口の減少による地域経済の縮小や労働力人口の減少、担い手不足による地域活力や地域機能の低下、社会基盤整備による公債費や社会保障費の増大による行財政の悪化など、さまざまな影響が懸念されます。
- 人口減少を克服するため、これまでにない危機感をもって問題意識を市民と共有しながら、「産官学金労*」等が連携し、戦略的な施策を総合的に推進するため、平成27年度から平成31年度を期間とする「つがる市地域活力創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を策定しています。
- 総合戦略では、国が示す基本目標及び県の政策分野における方向性に基づき、本市の現状からみる課題を踏まえ、以下の4つの基本目標を掲げ、それぞれに数値目標を設定しています。

■基本目標1 魅力ある就労・雇用の場を創出する

- 若い世代の就業率の増加
- 若い世代の農業従事者の増加

■基本目標2 ここに住みたいと思えるまちをつくる

- 転入超過数の増加
- 住み続けたい若者の割合の増加

■基本目標3 希望する結婚・出産・子育てをかなえ、地域全体で子どもを育む

- 婚姻数の増加
- 出生数の増加

■基本目標4 健康長寿を目指し、ソーシャルキャピタル*を高める

- 働き盛り世代の死亡率の低下

1 歴史的特性

(1) 縄文文化

- 縄文文化は、紀元前1万3千年頃に始まり、自然との共生のもと、狩猟・採集・漁労を生業の基盤としながら定住を達成し、協調的な社会を作り上げ、およそ1万年間にわたる持続可能な社会を形成した日本列島特有の先史文化です。
- 北海道・北東北の各地には、縄文時代の各時期（草創期、早期、前期、中期、後期、晩期）にわたる、人々の生活の実態を示す遺跡があります。つがる市は、その中でも縄文遺跡が豊富なところで、現在確認されている112カ所の遺跡のうち、82カ所が縄文遺跡です。本市にある田小屋野貝塚は日本海側に数少ない貝塚を有する貴重な集落遺跡で、縄文時代前期中頃～中期の環境への適応や生業、交易のあり方がわかる遺跡です。亀ヶ岡石器時代遺跡は、国内外で有名な「遮光器土偶」をはじめとする優れた土器・土偶などの遺物が出土し、縄文時代晩期の北日本を中心とする文化「亀ヶ岡文化」の名称の由来となった遺跡です。このほかにも、出土品219点が国重要文化財に指定されている石神遺跡など、縄文研究の上でなくてはならない遺跡が複数所在しています。

(2) 新田開発

- 本市の特性であり市民の誇りでもある岩木山を背景とした美しい田園風景は、今からおよそ400年前の江戸時代初頭弘前藩津軽家による新田開発から始まっています。かつて一面不毛の湿地帯であった土地は、先人たちによる約4世紀にわたる開拓の歴史があって、現在の豊かな水田地帯に築き上げられています。
- 新田開発においては、人々の手となり足となって農作業や運搬に使われた農耕馬の存在が欠かせませんでした。明治後期には馬の競り市が始まり、後に東北三大馬市に数えられるほどの賑わいをみせていました。その後、農業の機械化に伴い農耕馬が減少し、「馬市」が衰退していくと、新田開発に尽くし亡くなった馬の霊を慰めることを目的に、また、かつての賑わいを取り戻そうと、昭和50年から「馬市まつり」が行われるようになり、今に受け継がれています。

(3) 市町村合併

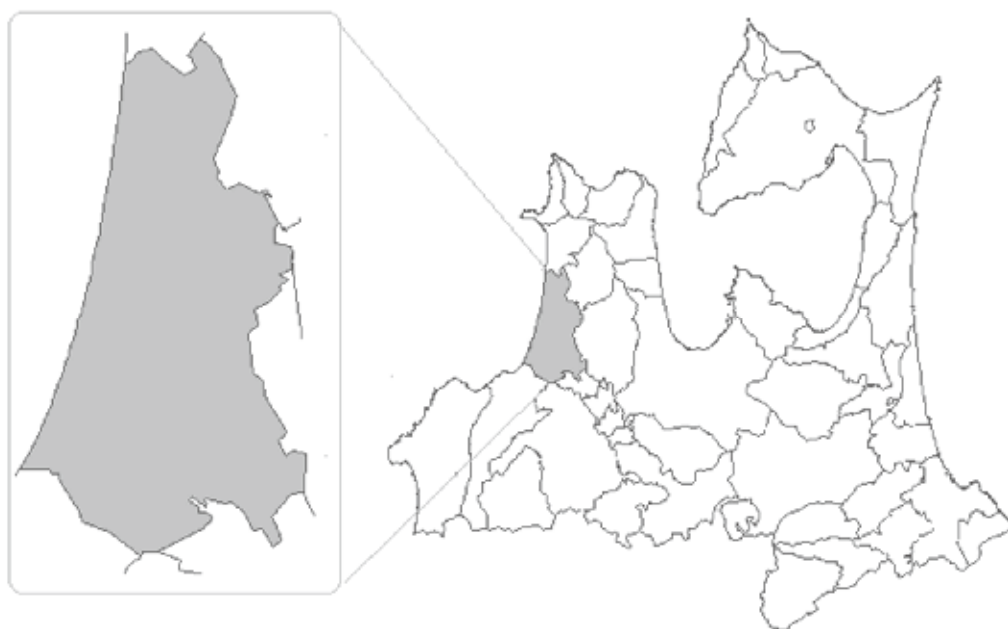
- 明治22年の市町村制施行直前は、西津軽郡には11町108村が設置されていましたが、同制度施行後、鱒ヶ沢町、舞戸村、中村、赤石村、鳴沢村、木造村、館岡村、出精村、越水村、柴田村、川除村、深浦村、大戸瀬村、岩崎村、森田村、柏村、稲垣村、車力村、水元村、十三村が成立しました。
- その後、明治34年5月に木造村が町制を施行して木造町となり、昭和30年3月には、木造町、館岡村、出精村、越水村、柴田村、川除村及び鳴沢村の一部（出来島）が合併し、木造町となっています。
- さらに平成17年2月に、木造町、森田村、柏村、稲垣村及び車力村の1町4村が新設（対等）合併し、県内では9番目の市として「つがる市」が設置され、現在に至っています。

明治22年 市町村制施行時	木造村	館岡村	出精村	越水村	柴田村	川除村	森田村	柏村	稲垣村	車力村	
明治34年	木造町										
昭和30年 昭和の大合併	木造町 (鳴沢村大字出来島含む)										
平成17年 平成の大合併	つがる市										

2 自然的特性

(1) 位置・地勢

- 青森県の西北部、津軽平野の北部中央から西に位置しています。
- 東は岩木川を境に五所川原市、中泊町に接し、西は日本海に面しており、その海岸線は「七里長浜」と呼ばれ、北は五所川原市から南は鱒ヶ沢町まで続き、海岸に併走して「屏風山」と呼ばれる丘陵地帯が続いています。
- 南方には津軽の秀峰「岩木山」と世界遺産「白神山地」を望み、平野部は、岩木川の自然堤防帯及び三角州に育まれた広大な津軽平野が拓け、弘前藩の新田開拓以来の一大穀倉地帯が形成されています。
- 新市の面積は253.55km²で、県域の約2.6%を占めています。



(2) 気候

- 本市は、日本海の影響を受ける典型的な日本海型気候です。
- 夏季は比較的冷涼で病害虫の発生が抑えられることから、稲作や夏秋野菜の作付けに適している地域となっています。
- 冬季は、強い冬型の気圧配置が続くため降雪が多く、また日本海特有の強い西風の影響による地吹雪のため交通障害が発生することがあるなど、住民生活に影響を及ぼしています。

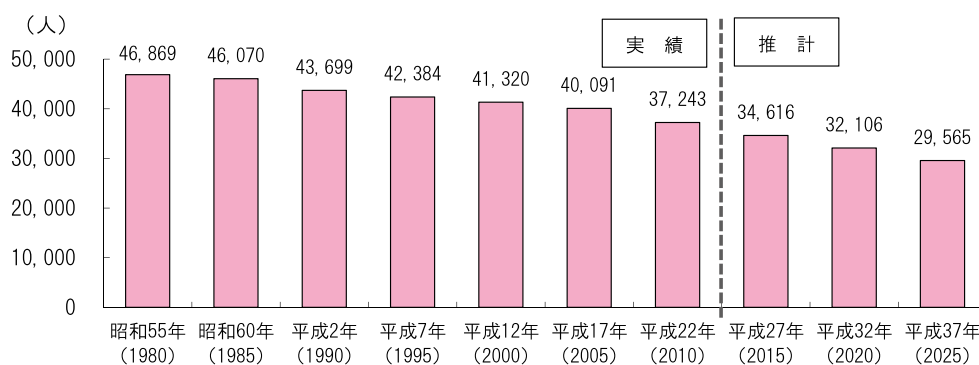
3 社会的特性

(1) 人口

① 長期的推移及び将来推計

- 本市の人口は昭和55年以降一貫して減少し続け、昭和55年には46,869人であった総人口が30年間で1万人近く減少し、平成22年には37,243人となっています。
- 国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後も人口減少が加速し、平成37年には29,565人となって3万人を下回ると予想されています。

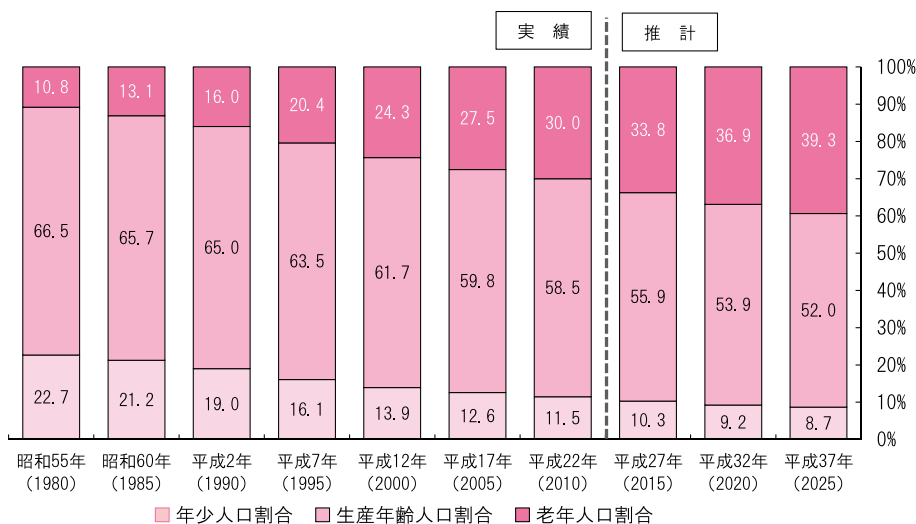
■本市の総人口の推移及び将来推計



資料：実績は国勢調査、推計は国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計）

- 年齢3区分別人口割合の推移をみると、昭和55年には、15歳未満の年少人口割合が22.7%、65歳以上の老年人口割合が10.8%でしたが、平成22年には年少人口割合が約半分の11.5%、老年人口が約3倍の30.0%となっています。
- 今後は、さらに少子高齢化が進行し、平成37年には、15歳未満の年少人口が1割未満となり、65歳以上の老年人口が約4割を占めると推計されています。

■年齢3区分別人口割合の推移

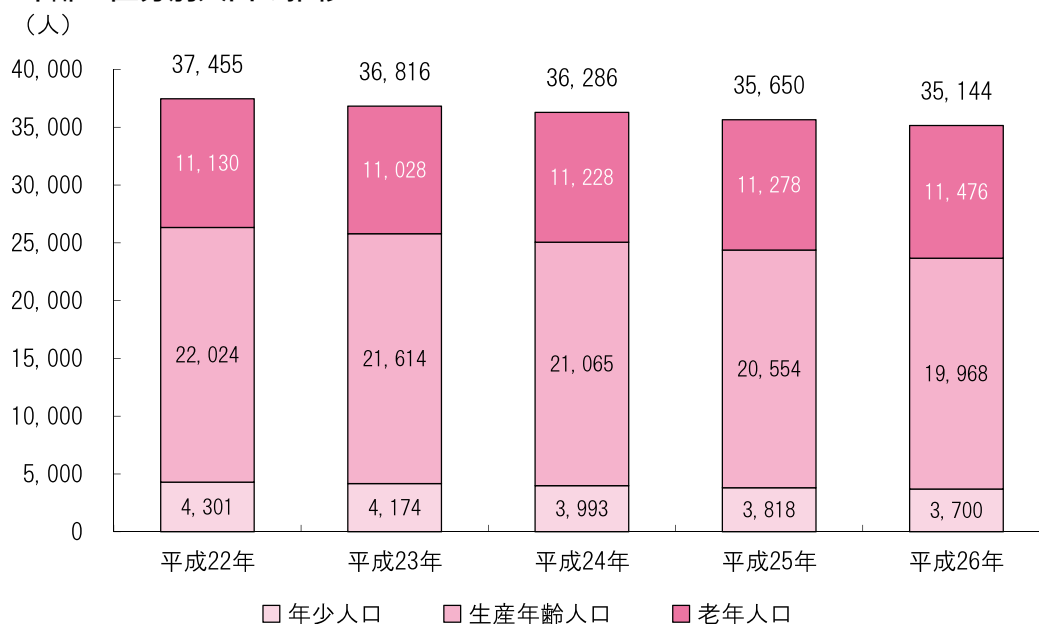


資料：実績は国勢調査、推計は国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計）

②近年の推移

- 住民基本台帳では、平成22年の37,455人から平成26年には35,144人となり、4年間で2,311人減少しています。
- 年齢3区分別にみると、年少人口及び生産年齢人口が減少する一方、老年人口が増加しています。

■年齢3区分別人口の推移



資料：住民基本台帳人口（各年10月1日現在）

■本市の高齢化率の順位（高い順）

全 国	青森県内	東北圏内類似団体
619位 / 1,741自治体	19位 / 40自治体	6位 / 15自治体

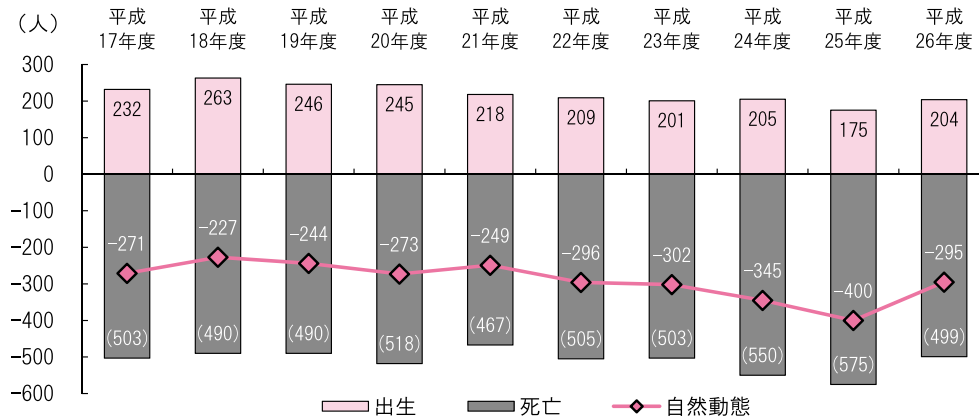
資料：国勢調査（平成22年）

(2) 人口動態

① 自然動態

●平成17年度以降、毎年出生が死亡を下回っており、マイナスの状況が続いています。出生は減少傾向、死亡は増加傾向がみられ、マイナスの幅も大きくなってきています。

■自然動態の推移



資料：青森県人口移動統計調査

■本市の合計特殊出生率（ベイズ推定値・平成20-24年）の順位（高い順）

全国	青森県内	東北圏内類似団体
1,526位 / 1,799自治体 (※1)	36位 / 40自治体	13位 / 13自治体 (※2)

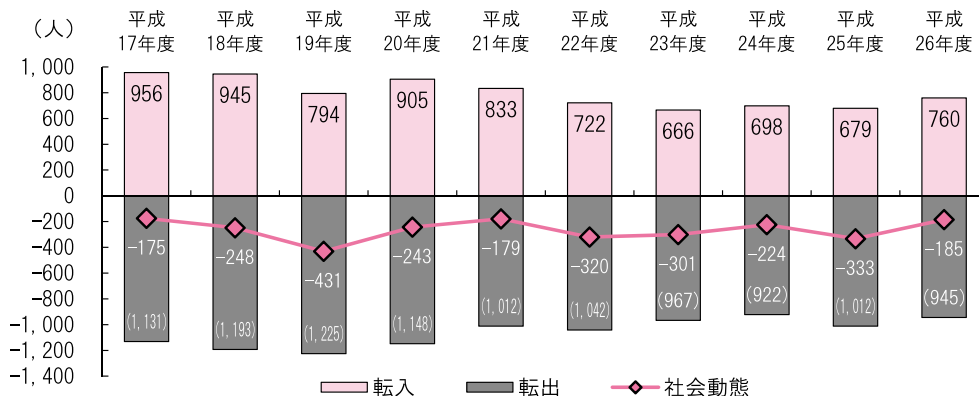
※1：政令指定都市の区を含む ※2：福島県を除く

資料：人口動態統計調査

② 社会動態

●平成26年度まで転出数が転入数を上回っており、マイナスの状況が続いています。

■社会動態の推移



資料：青森県人口移動統計調査

■本市の転入率（転入者数÷総人口）の順位（高い順）

全 国	青森県内	東北圏内類似団体
1,573 位／ 1,741 自治体	34位／ 40自治体	9 位／ 15自治体

資料：住民基本台帳移動報告年報（平成24年）

■本市の転出率（転出者数÷総人口）の順位（低い順）

全国	青森県内	東北圏内類似団体
270 位／ 1,741 自治体	8 位／ 40自治体	9 位／ 15自治体

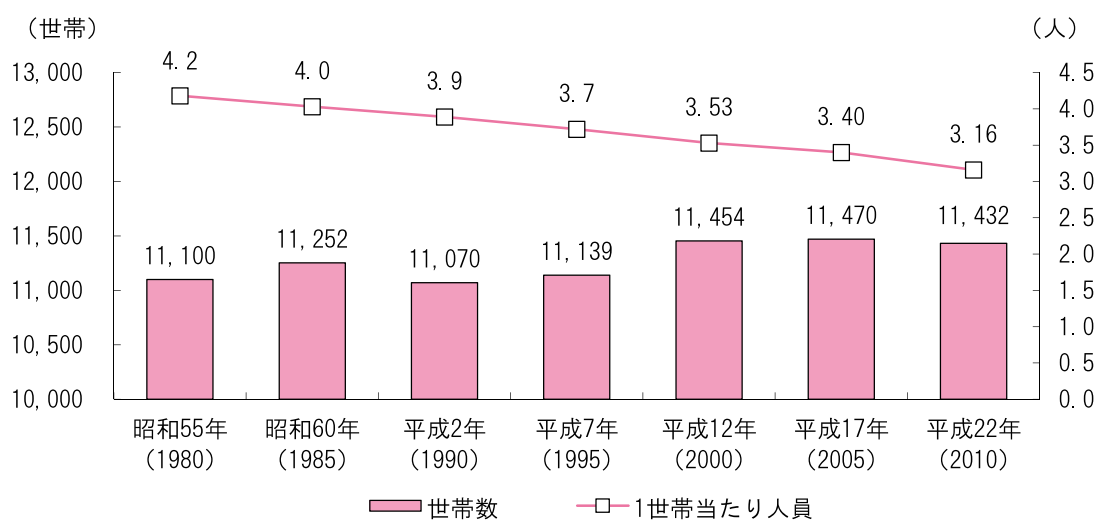
資料：住民基本台帳移動報告年報（平成24年）

（3）世帯

①長期的推移

- 昭和55年の11,100世帯から平成22年には11,432世帯となっており、30年間で約300世帯増加しています。
- 1世帯あたり人口の推移をみると、昭和55年には4.2人でしたが、その後は減少し続け、平成22年には3.16人となっています。

■世帯数及び1世帯あたり人員の長期的推移



資料：国勢調査

■本市の1世帯あたり人員の順位（高い順）

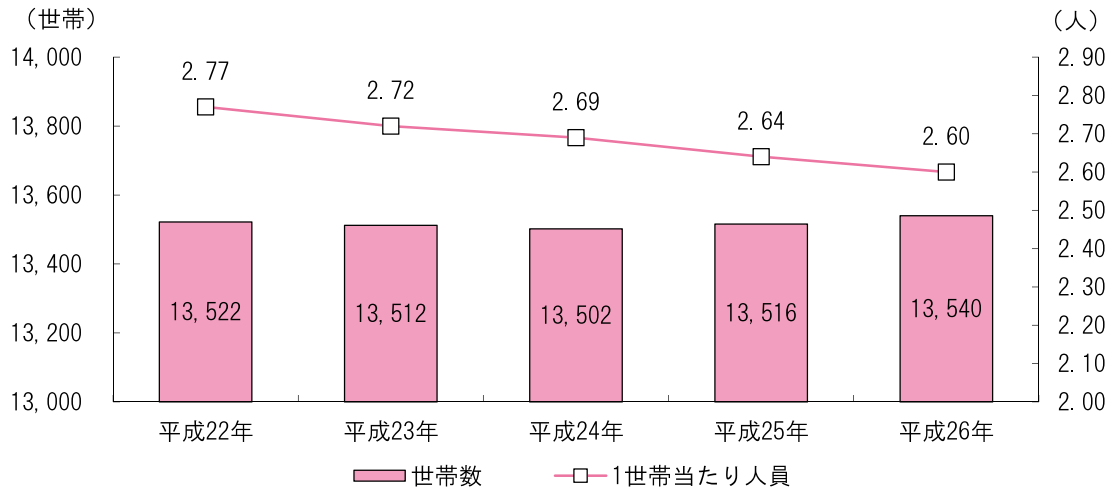
全 国	青森県内	東北圏内類似団体
119 位／ 1,741 自治体	6 位／ 40自治体	6 位／ 15自治体

資料：国勢調査（平成22年）

②近年の推移

- 世帯数は平成24年まで減少傾向にありましたが、平成25年を境に増加に転じており、2年間で38世帯増加しています。
- 一方、1世帯あたり人員は一貫して減少しており、核家族化やひとり暮らし世帯の増加がうかがえます。

■世帯数及び1世帯あたり人員の近年の推移

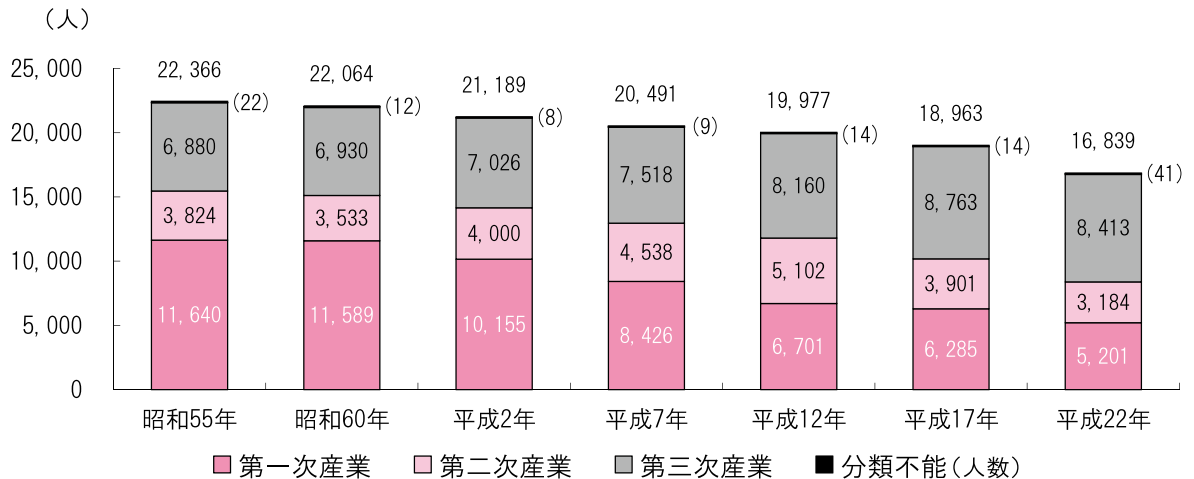


資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）

(3) 産業構造

- 本市の就業人口は、平成22年時点で16,839人となっています。
- 昭和55年の22,366人から30年間で5,527人減少しています。特に、第一次産業は大きく減少し、昭和55年から30年間で半数以下となっており、全体に占める割合も低下しています。

■産業別就業人口の推移



資料：国勢調査

■本市の第一次産業従事者割合の順位（高い順）

全 国	青森県内	東北圏内類似団体
114 位／ 1,741 自治体	6 位／ 40自治体	1 位／ 15自治体

資料：国勢調査（平成22年）

（4）土地利用の状況

- 土地構成は、平成27年時点で、田44.3%、畑12.2%、宅地4.6%、山林10.3%、その他28.6%となっています。
- 平成22年と比較すると、田・畑及び宅地の割合が増加し、山林及びその他の割合が減少しています。

■地目別面積の推移

単位：千㎡

		総面積	田	畑	宅地	山林	その他
平成17年	面積	253,850	113,036	28,707	11,278	25,441	75,388
	割合	100.0%	44.5%	11.3%	4.4%	10.0%	29.7%
平成22年	面積	253,850	111,920	28,666	11,280	27,591	74,393
	割合	100.0%	44.1%	11.3%	4.4%	10.9%	29.3%
平成27年	面積	253,550	112,367	30,828	11,693	26,191	72,471
	割合	100.0%	44.3%	12.2%	4.6%	10.3%	28.6%

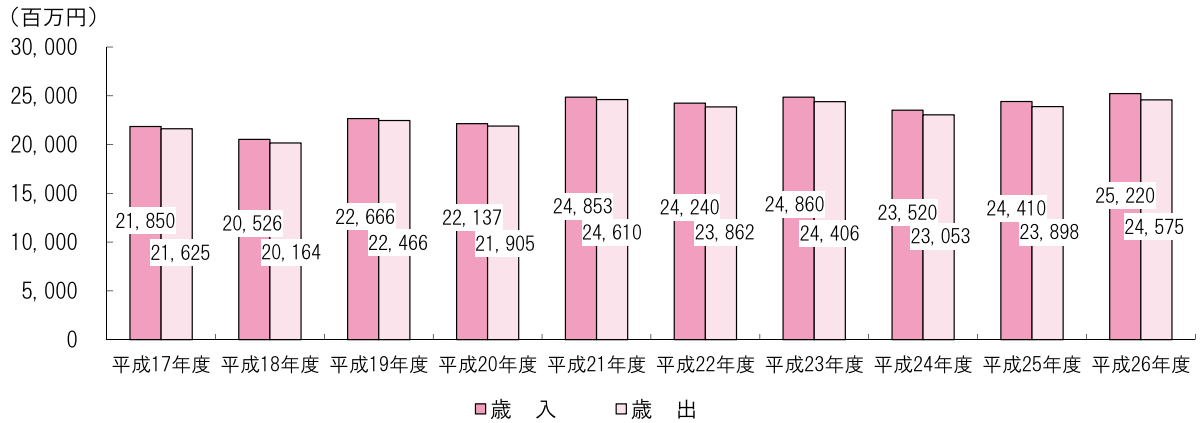
資料：固定資産の価格等の概要調書（平成27年）

4 財政状況

（1）歳入・歳出

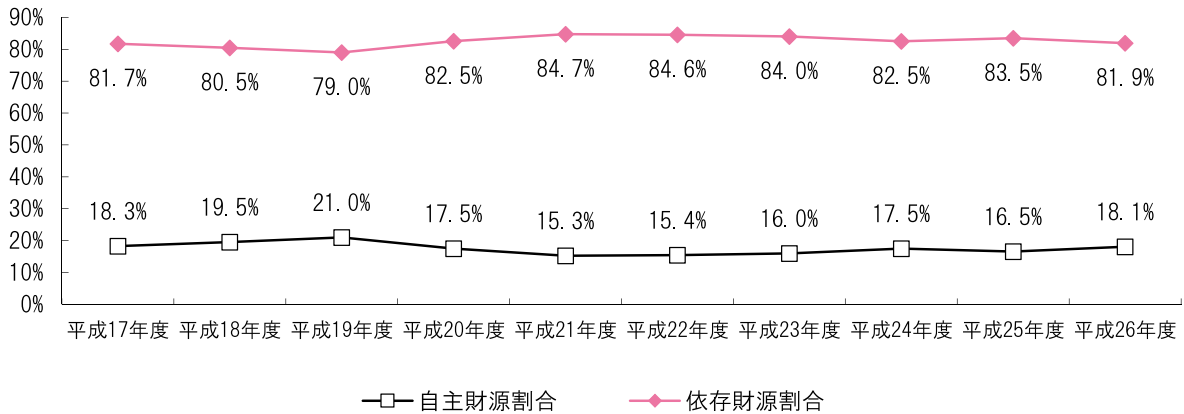
- 平成20年度までは220億円前後で推移していたが、平成21年度以降は、240億円前後で推移しています。
- 歳入における自主財源の割合は2割前後、歳出における義務的経費の割合が5割前後で推移しています。

■ 普通会計歳入・歳出決算額の推移

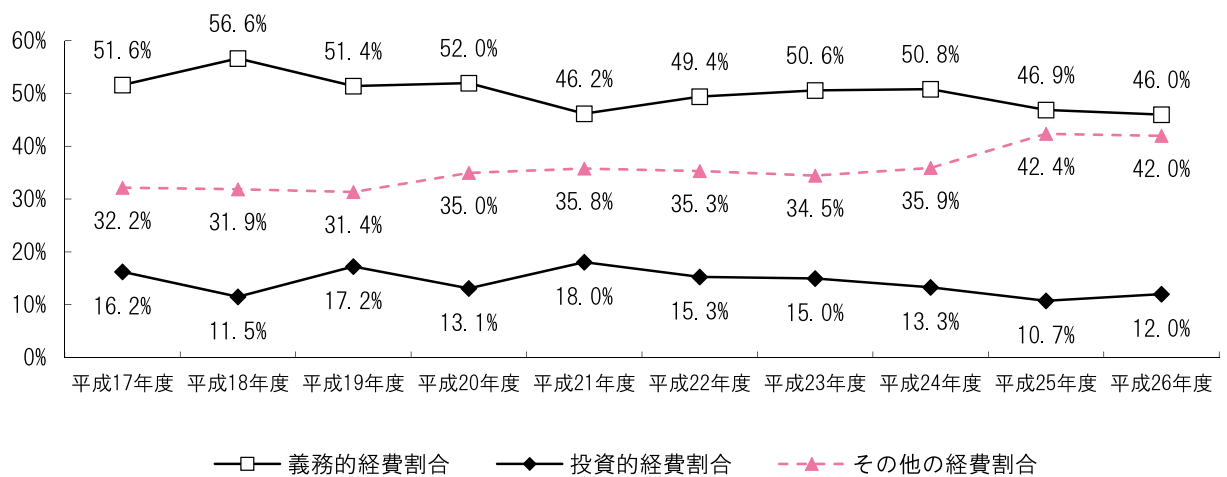


資料：地方財政状況調査（平成26年度）

■ 歳入における自主財源・依存財源割合の推移



■ 歳出における義務的経費・投資的経費・その他経費割合の推移

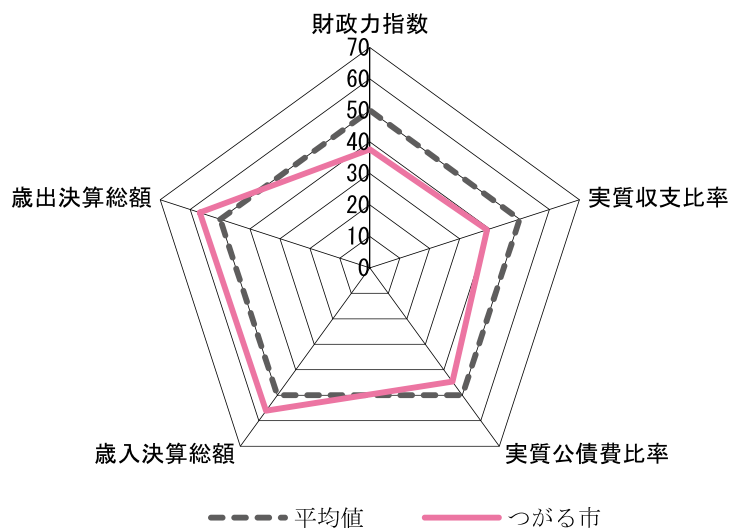


※ 小数点以下第2位を四捨五入しているため、表示上の数値の合計が100%にならない場合があります。

(2) 財政指標

- 東北圏内の類似団体15市で偏差値を算出し、比較すると、歳入・歳出決算額は、類似団体の中ではやや高い値となっていますが、財政力指数、実質収支比率が最も低く、偏差値が40以下となっています。

■ 東北圏内類似団体15市による偏差値比較



項目	基準年	単位	つがる市	平均値	偏差値	順位
財政力指数	2011	—	0.23	0.36	37.6	15
実質収支比率	2011	%	1.9	6.1	39.2	15
実質公債費比率	2011	%	16.3	14.8	44.6	11
歳入決算総額	2011	百万円	24,860	19,992	56.1	4
歳出決算総額	2011	百万円	24,406	19,205	56.8	3

【指標の説明】

項目	説明
財政力指数	地方自治体の財政力の強さを示す指標。大きいほど財政力が強く、1を超えると地方交付税不交付団体となる。
実質収支比率	実質収支の額の適否を判断する指標。実質収支が黒字の場合は「正の数」、赤字の場合は「負の数」となる。3%～5%程度が望ましいとされる。
実質公債費比率	自治体の収入に対する負債返済の割合を示す。18%以上になると、新たな借金をするために国や都道府県の許可が必要。25%以上で借金を制限される。

1 市民アンケート調査の結果概要

(1) 実施概要

- 調査対象：市内にお住まいの1,500名の方
- 調査期間：平成26年12月25日～平成27年1月13日
- 調査方法：郵送配付・回収
- 配布・回収：

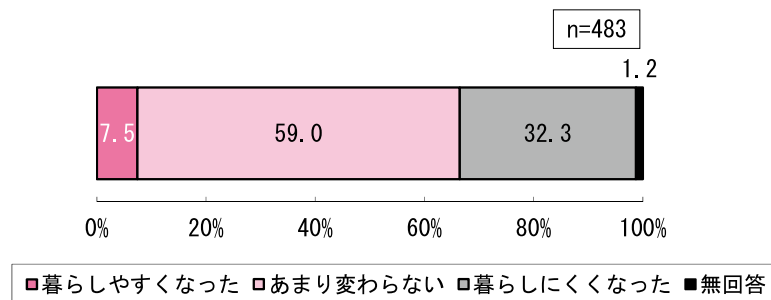
配布数	回収数	回収率
1,500 票	483 票	32.2%

(2) 結果概要

① 5年前からの暮らしの変化

- 5年前からの暮らしの変化について、「あまり変わらない」が59.0%で最も高く、次いで「暮らしにくくなった」(32.3%)、「暮らしやすくなった」(7.5%)と続いています。
- 前回調査と比べると、「あまり変わらない」の割合が10.8ポイント減少し、「暮らしにくくなった」の割合が8.4ポイント、「暮らしやすくなった」の割合が5.0ポイントそれぞれ増加しています。

※グラフ中のnは割合の母数（回答数）を表します。



【前回調査との比較】

単位：%

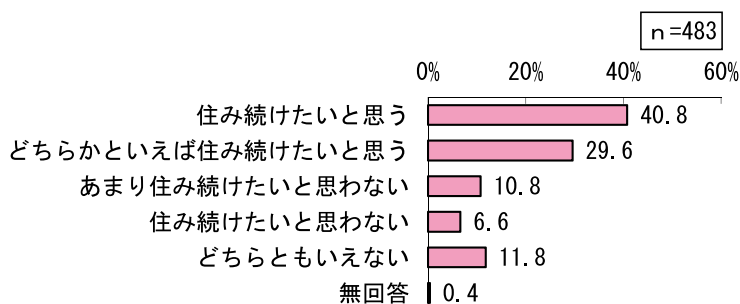
カテゴリー名	H21	今回	増減
暮らしやすくなった	2.5	7.5	5.0
あまり変わらない	69.8	59.0	- 10.8
暮らしにくくなった	23.9	32.3	8.4
無回答	3.8	1.2	- 2.6

【属性別クロス集計】

- 年齢別にみると、他の年代に比べて、10・20歳代では「暮らしやすくなった」の割合が高く、60歳代では「暮らしにくくなった」の割合が高くなっています。
- 職業別にみると、農・林・水産業及び商工・サービス・飲食・自由業で「暮らしにくくなった」の割合が高くなっています。
- 居住地区別に見ると、他の地区に比べて、柏地区で「暮らしやすくなった」の割合が高くなっています。

②定住意向

- これからもつがる市に住み続けたいと思うかどうかについて、「住み続けたいと思う」が40.8%で最も高く、「どちらかといえば住み続けたいと思う」（29.6%）をあわせると、7割以上が『住み続けたいと思う』と回答しています。
- 前回調査と比べると、「住み続けたいと思う」の割合が3.3ポイント減少し、「どちらかといえば住み続けたいと思う」の割合が3.2ポイント増加しています。



【前回調査との比較】

単位：%

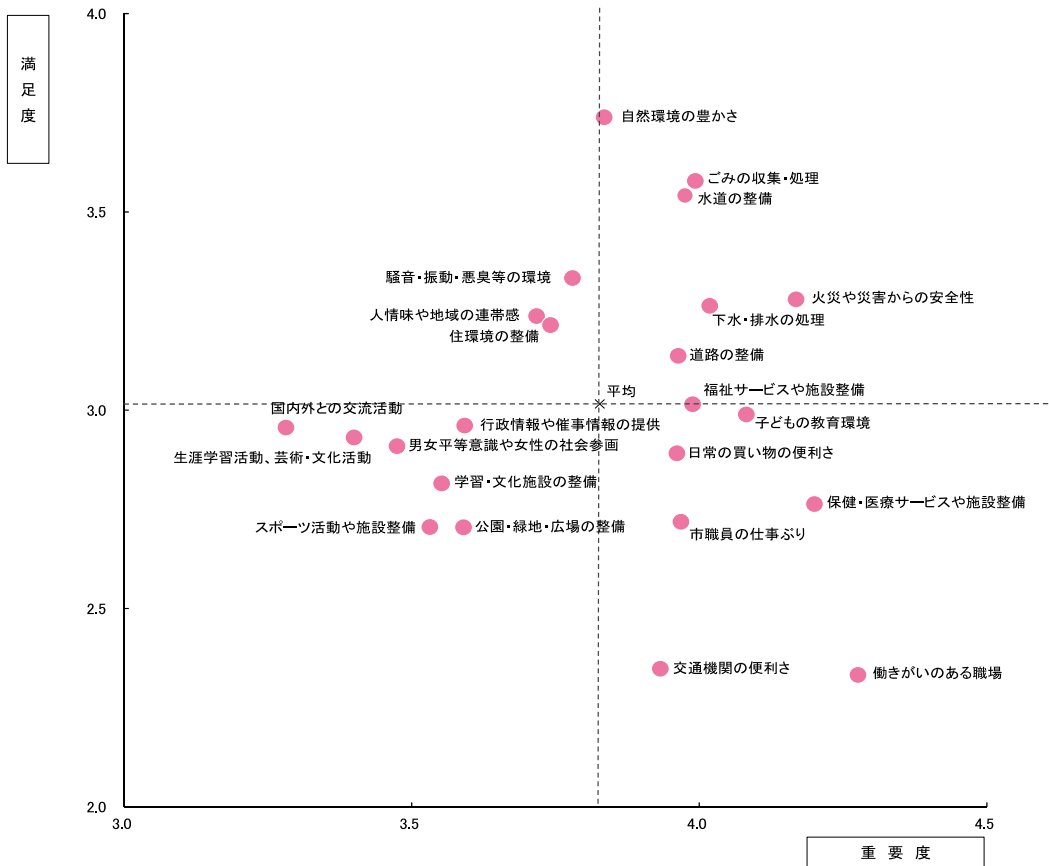
カテゴリー名	H21	今回	増減
住み続けたいと思う	44.1	40.8	- 3.3
どちらかといえば住み続けたいと思う	26.4	29.6	3.2
あまり住み続けたいと思わない	8.3	10.8	2.5
住み続けたいと思わない	6.5	6.6	0.1
どちらとも言えない	13.4	11.8	- 1.6
無回答	1.3	0.4	- 0.9

【属性別クロス集計】

- 年齢別にみると、年齢があがるにつれ「住み続けたいと思う」の割合が高くなる傾向がみられ、10・20歳代では20.8%、70歳以上では61.2%となっています。また、10・20歳代では「どちらかといえば住み続けたいと思う」の割合が最も高く、他の年代に比べて「住み続けたくない」の割合も高くなっています。
- 居住地区別にみると、車力地区では「どちらかといえば住み続けたいと思う」の割合が最も高くなっています。

③ 施策の満足度・重要度

● 各施策の満足度^(※)、重要度^(※)をみると、「働きがいのある職場」や「交通機関の便利さ」、「保健・医療サービスや施設整備」、「市職員の仕事ぶり」等で満足度が低く、重要度が高くなっています。



【満足度】

上位 5 項目		下位 5 項目	
自然環境の豊かさ	3.74	働きがいのある職場	2.33
ごみの収集・処理	3.58	交通機関の便利さ	2.35
水道の整備	3.54	公園・緑地・広場の整備	2.70
騒音・振動・悪臭等の環境	3.33	スポーツ活動や施設整備	2.71
火災や災害からの安全性	3.28	市職員の仕事ぶり	2.72

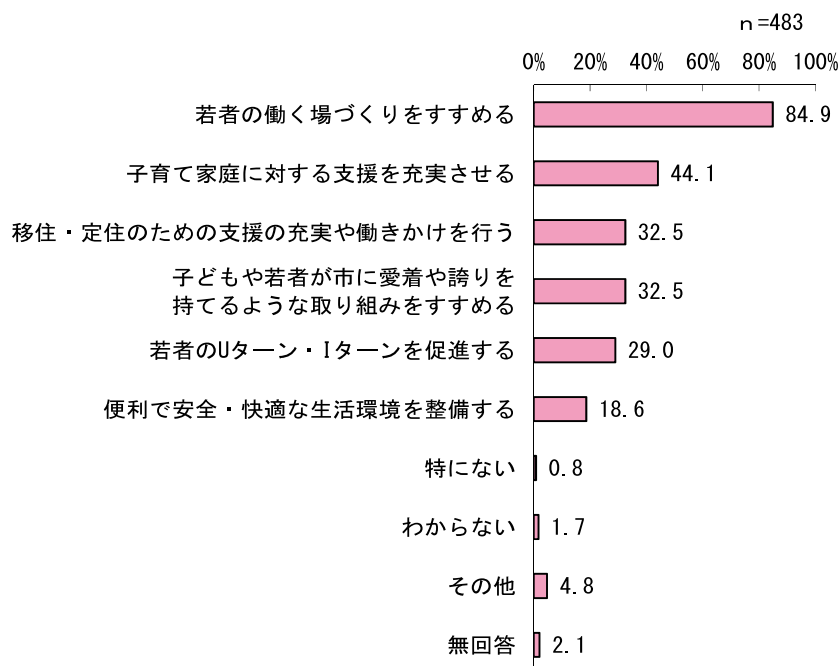
【重要度】

上位 5 項目		下位 5 項目	
働きがいのある職場	4.28	国内外との交流活動	3.28
保健・医療サービスや施設整備	4.20	生涯学習活動、芸術・文化活動	3.40
火災や災害からの安全性	4.17	男女平等意識や女性の社会参画	3.47
子どもの教育環境	4.08	スポーツ活動や施設整備	3.53
下水・排水の処理	4.02	学習・文化施設の整備	3.55

(※) 満足度、重要度は5点満点で算出しています。

④人口減少対策

●人口減少に歯止めをかけるために力を入れて取り組むべき施策について、「若者の働く場づくりをすすめる」が84.9%で最も高く、次いで「子育て家庭に対する支援を充実させる」(44.1%)、「移住・定住のための支援の充実や働きかけを行う」「子どもや若者が市に愛着や誇りを持てるような取り組みをすすめる」(各32.5%)と続いています。

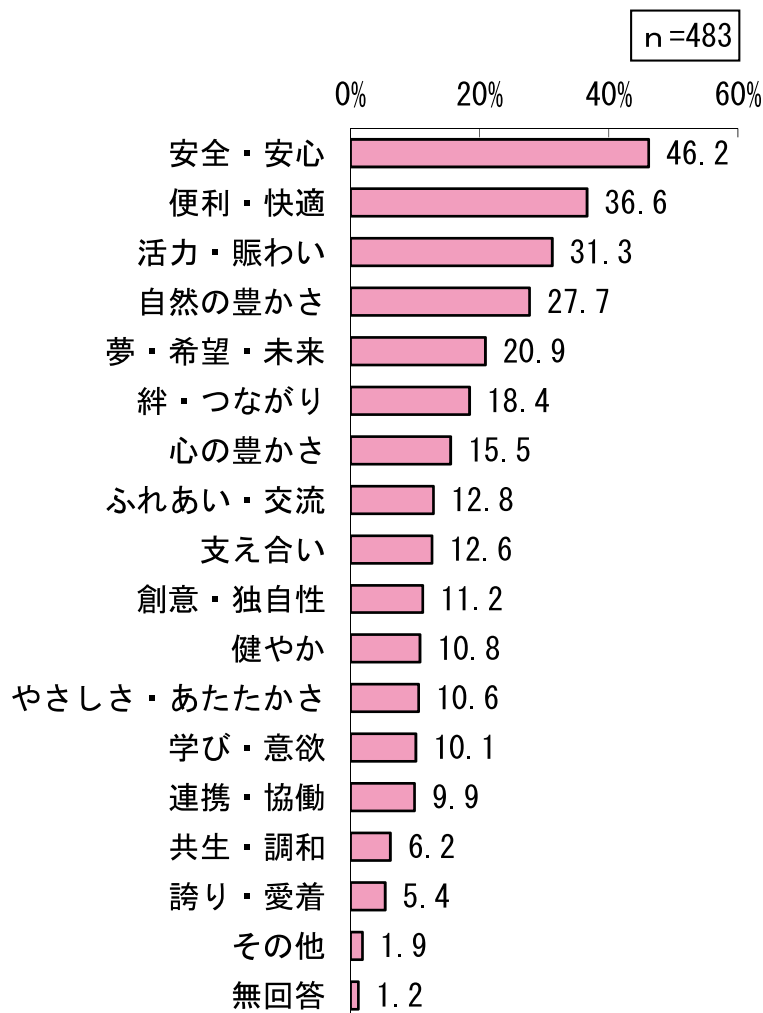


【属性別クロス集計】

●年齢別にみると、30歳代では「子育て家庭に対する支援を充実させる」の割合が最も高くなっています。また、他の年代に比べて、10・20歳代では「便利で安全・快適な生活環境を整備する」の割合が高く、70歳以上では「子どもや若者が市に愛着や誇りを持てるような取り組みをすすめる」の割合が高くなっています。

⑤まちづくりのキーワード

- 今後10年間のまちづくりのキーワードについて、「安全・安心」が46.2%で最も高く、次いで「便利・快適」(36.6%)、「活力・賑わい」(31.3%)と続いています。



【属性別クロス集計】

- 年齢別にみると、30歳代以外はすべて「安全・安心」が最も高く、30歳代では「便利・快適」が最も高くなっています。また、60歳代では「心の豊かさ」が、70歳以上では「絆・つながり」、「支え合い」が上位5項目に入っています。
- 職業別にみると、商工・サービス・飲食・自由業では「活力・賑わい」が最も高くなっています。無職では「絆・つながり」が上位5項目に入っています。
- 居住地区別にみると、森田地区で「絆・つながり」が、車力地区で「ふれあい・交流」が上位5項目に入っています。

2 市民討議会での意見

(1) 趣旨

- まちづくりの基本的な指針となる新しい総合計画の策定への市民参画の取組のひとつとして「地域づくりワークショップ*（市民討議会）」を開催しました。
- この市民討議会は、話し合った結果を市に提言いただき、総合計画や今後のまちづくりに生かしていくことを目的としています。あわせて、参加者の市政やまちづくりへの意識を喚起するとともに、今後のまちづくりへの積極的な参画を期待するものです。

(2) 実施方法

- 市民アンケート調査に申込書を同封し、参加希望者を募集しました。
- 応募数が少なかったこと、また、総合計画審議会の委員から、市民の率直な意見を聞きたいという声もあったことから、委員にも参加していただきました。また、第2回、第3回討議会には、審議会委員の所属団体からも参加していただきました。
- 一人一人の意見を反映できるよう、グループに分かれて討議を行い、最後に代表者が討議内容を発表し、他の参加者と意見を共有しました。



(3) 開催概要

開催	日時	テーマ	参加人数
第1回	平成27年3月20日(金) 午後6時～8時	・つがる市の魅力 ・すぐにでも解決すべき課題① ・課題解決に向けた取組(行政・市民)①	21人
第2回	平成27年5月12日(火) 午後6時～8時	・すぐにでも解決すべき課題② ・課題解決に向けた取組(行政・市民)②	21人
第3回	平成27年7月14日(火) 午後6時～8時	・第2回の意見・提案に対する市の応答等	23人

(4) 検討結果の概要

① つがる市の魅力について

- 豊かな資源を活かした農業が誇りであり宝である。
- 農業が基本のまち。農業が宝であり、農家が宝である。
- 安全・安心なつがるブランドの食べ物。子育て世代には安全・安心は欠かせない。
- 漁業も含めた「食」や祭りや文化、大自然のすばらしさなどがあるが、「食」が基本である。
- 日本で最も古いりんごの木。今でも5,000個の実をつける。(NHKの番組でも反響があった)
- 大きな魅力に「伝統文化」がある。つがる市伝統の郷土芸能を残していきたい。
- 世界遺産への登録の動きがある「亀ヶ岡遺跡」。



- 津軽弁も残していきたい。「け」は発音の仕方でいろいろな意味がある。
- 「津軽」発祥の地である。
- 岩木山のある自然の風景。
- 何も無いこと。静かであることが魅力である。

②解決すべき課題について

【子育てしやすい地域環境づくり】

相談支援体制	<ul style="list-style-type: none"> ●子育てについて、支援センターが各地区に設置されているが、活用されていないのでは。 ●支援センターでなくても、ママ同士があつまれるようなイベントを定期的の実施してはどうか。支援センターの利用にもつながるのでは。 ●子育ては大変なので、専門の相談員がいるといい。
子育て家庭にやさしいまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ●市役所などの公共施設に、乳幼児向けベビーベッドやベビーカーがまったくない。 ●使わなくなったベビーカーやベビーベッドをリサイクルして、公共施設に乳幼児用のスペース・コーナーをつくる。 ●託児サービスがある店舗やサービスが増えるといい。 ●ベビーシッターが充実すると、母親も遊びに行ったりできる。
安全・安心な子育て環境	<ul style="list-style-type: none"> ●病院の再編により、市内に救急病院がなくなった。 ●安心できる子育て環境に向けて、子どもが病気になっても一時的に預けることができたり、公園にWebカメラを設置して子どもが遊んでいる状況が見えたり、女性の救急救命士がいて出産でも救急車を出動させるなど、他のまちにはない取組をしてはどうか。
地域での支え合い	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢の方がプチボランティアという形で子育てのお手伝いをしている。つがる市でもファミリー・サポート・センターが機能すればいい。 ●周りに子育てをサポートしてくれる人がいると心強いのでは。 ●老若男女が健康促進に励む。 ●市民の方にもいろいろと知っている先生がいるので、面倒をみたり、子づくりの勉強会などを行う。
子育て家庭同士の交流の場	<ul style="list-style-type: none"> ●支援センター以外にも集まる場所がほしい。 ●商店街の中にお母さんたちが集まり、情報交換できる場があるといい。 ●若夫婦がたまれる場所があるといい。
経済的負担の軽減	<ul style="list-style-type: none"> ●出産祝いがなくなった。復活したら私も3人目を考えてもいい。 ●子育てに必要なもので不要になったものなどを譲る仕組みがあるといい。 ●子ども一人生まれたら15万円、二人目は50万円、三人目は100万円などの祝い金を出してはどうか。 ●三人目に対し子育て支援金として100万円を中学卒業、あるいは高校卒業まで分割して支給するのはどうか。 ●現金ではなく、つがる市で使える商品券ではどうか。
子どもの遊び場	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもが遊べるような公園がない。あってもきちんと管理されていない。 ●小さな子どもが安心して遊べるような小さな公園が身近にあり、大きな子どもでも思い切り遊べるような大きな公園が市に一つでもあるといい。 ●子どもたちが安心して遊べる場をつくってはどうか。 ●閉鎖した保育所や廃校など既存施設を活用してはどうか。 ●地球村を無料開放してくれる日を設けてほしい。 ●河川敷を活用してはどうか。

情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ●市の広報に掲載されている情報は家庭に届きやすい。子育てに関するイベントや各種団体の活動状況などを掲載してはどうか。 ●子育て支援センターでやっていることなどについて健診時など保健師さんを通じて、その効果も含めて伝えていったらどうか。
つがる市らしい教育・子育て	<ul style="list-style-type: none"> ●つがる市らしいゆとりある教育をもって子どもたちを育てていければいい。 ●自然のすばらしさ、農業のすばらしさ、地元のすばらしさを伝える。 ●退職した先生がボランティアで塾を開いてはどうか。 ●昔話や釣り、昔遊びなどを教えてもらうなど、年配の人たちが活躍できる場をつくる。

【産業振興と就労・雇用の場の創出】

農業振興	<ul style="list-style-type: none"> ●農業をもっと振興し、農家が豊かにならなければならない。 ●農業者の所得が少ない。つがるブランドを確立すべき。 ●農業を振興するために、農家への補助や農機具購入のための補助金など、農家が安心して暮らし、仕事ができる基盤をつくってほしい。 ●農家の後継者不足を解消するため、婚活をしてほしい。民間がやっていくべきことでもあるが、若い人たちの出会いの場をつくり、跡取りができる環境をつくっていくべき。 ●ブランド化や6次産業化により、農産物の価値を高める。
地元での消費拡大	<ul style="list-style-type: none"> ●商店街の店が減り、シャッター通りになってしまった。 ●地産地消を進めていく。 ●地元のを地元で買う「地産地消」運動を広めていく。
つがるブランド化	<ul style="list-style-type: none"> ●つがるブランドなど加工場を観光客に見せられるような場所があってもいいのではないか。 ●つがるブランドの商品を味わえる場所がもっと必要。 ●より高く売るための対策、より幅広く売るための対策を進めていく必要がある。 ●芸能人を活用したり、津軽まほろば会を活用し、中央にもっと売り込んでいく。
雇用の創出	<ul style="list-style-type: none"> ●人口が減っており、若者の働く場所をつくっていかなければならない。 →「食」と「職」がつがる市の課題 ●産業を増やし、仕事場を創出していかなければならない。 ●工場・企業を誘致し、雇用の場を創出する。（豊かな自然を活かし、植物を育てる企業を誘致してはどうか。） ●自分自身の商売を活性化することで、雇用を生み出す。

【人口減少と少子高齢化対策】

結婚・出産支援	<ul style="list-style-type: none"> ●若い人向けの講習会があればいい。 ●子づくり休暇制度の導入。日本でもつがる市しかないであろう。子育て特区でもまだないのでは。 ●若い人たちの合コンもいいが、今の時期、バツイチコンなどをやってもいいのでは。 ●外部から集まるようなイベントがあるといい。
推進体制	<ul style="list-style-type: none"> ●各分野横断的なプロジェクト組織を立ち上げ、推進する必要があるのでは。ワンストップで解決する部署があるといいのでは。 ●せっかくだが制度があっても発信して周知されなければ意味がない。ひとを呼ぶためにもプロモーション*が大事。 ●他市町村よりもつがる市に住むほうがいい、ということをつくりPRしていくことが大事。全庁的に連携し、プロジェクトを進めていくべき。 ●人口を増加するためには、子育て支援プロジェクトを立ち上げないといけない。

【公共交通の充実】

コミュニティバスの運行	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者にとって、生活の足としてコミュニティバスは必要。 ● コミュニティバスの運行は、市が決断すればできること。
既存バス等の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ● イベントや催事などに参加するためにも必要。 ● 診療所のバスについて土日祝日も活用する。 ● 診療所と地域とのピストン輸送だけでなく、商店街に寄るなどルートを工夫するともっと利用されるのではないか。 ● 木造中学校のスクールバスや診療所の無料送迎バスを高齢者の移動手段として活用できないか。
多様な主体による運行	<ul style="list-style-type: none"> ● 買い物バスを巡回している民間事業者もある。市民もできるはず。 ● 民間のタクシー会社に委託してできないか。

【市民・若者の声を反映させることができる場づくり】

市民への説明	<ul style="list-style-type: none"> ● 出産祝い金がなくなった理由を説明してほしい。
話し合いの場づくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 問題があったときにどこに相談しにいったらいいのかわからない。自分たちの意見をどう行政や議会に伝えていけばいいのか。 ● ゆるい雰囲気議員さんと若者で話ができる場をつくってほしい。
主体的な参加	<ul style="list-style-type: none"> ● 他の地域の情報をみんなで共有し、アレンジしながら、つがる市にあったシステムをつくっていったらどうか。そのためにも、自分たち（市民）が積極的に先進地を視察しに行く。 ● 学生に対して市政やまちづくりに興味をもってもらおう。

【地域で支えあうコミュニティづくり】

日ごろの近所付き合い	<ul style="list-style-type: none"> ● 何を始めるにもコミュニケーションが足りなくなっている。 ● 近所付き合い、絆の場が減ってきている。 ● 男性がつきあい酒を飲まないといけない事情もわかるが、毎日飲まなければならないのか。 ● みんなで支え合って子どもを育てていく。そのために集まる場所が必要である。
祭事・イベントへの参加促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 馬市まつりは、関係者しか見に行かない。だれもが行って楽しめるよう、旧町村のおいしい食べ物や農産物のブースなどを出す。 ● 近所が知り合いになって、イベントへの参加など声を掛け合える関係をつくる。 ● 地域のコミュニティ機能を充実すべき。小さなところは祭りがたくさんあり、そういう楽しい思い出があって、つがる市に残る若者がいるのではないか。
地域で課題を共有する場づくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 「そこに行けば何か解決できる」というような小さな拠点があるといい。旧町村単位でも、もう少し小さい単位でもいい。 ● コミュニケーションを深めるための場所があるといい。（3人ぐらいから集まってことを起こせばうまくいくのではないか） ● 地域にはさまざまな活動をしている団体がたくさんある。そういった団体同士が連携したり意見交換できたりする場があると、問題視されていることは解決できることが多いのではないか。

【公共施設整備】

文化・体育施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ● 文化・体育施設がない。 ● 総合体育館など、国が定めたルールで競技できる施設をつくる。 ● そうした施設を作るために、地域は場所を探したり、経費を負担し合ったりする。（子どもたちの育成につながることを理解いただく）
既存施設の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ● 箱物はいらない。今あるものを活用すべき。維持管理費を考えれば、他市にある施設を借りたほうが安いのではないか。

(1) 人口減少対策として若者の定住・移住及び少子化対策が急務である

- 本格的な人口減少社会を迎えた今日、本市においてはさらなる人口減少の加速が予想されており、計画の最終年度となる平成37年には3万人を下回り、さらに20年後の平成52年には2万2千人程度になると推計されています。(国立社会保障・人口問題研究所推計)
- 人口減少の要因として、出生数の低下、転出超過の拡大、死亡率の上昇があげられることから、若者の定住・移住の促進と少子化対策、若年層からの健康づくりを推進する必要があります。
- 本市では近年、転出超過が続いており、特に若者の流出が激しくなっています。進学や就職等で転出したまま戻ってこないケースが多く、本市に戻ってくるための魅力をまちに備えていく必要があります。
- 市民アンケート調査結果にも出ているとおり、若者の定住にとって働く場の確保は、必要不可欠な条件であり、働きがいのある職場づくりは最重要施策としてその充実が求められています。
- また、本市の特性を活かすことを踏まえると、近隣市への通勤の利便性を確保しつつ、若者や子育て世代が暮らしやすい生活環境の整備を促進する地域や、魅力ある農業づくりと新規就農者支援等による後継者の確保及び移住促進を図る地域など、それぞれの特色を生かした定住・移住促進を検討していくことが重要です。
- 若者が住める公営住宅やアパートが少ないことから、市外に住まざるを得ない状況になっています。市が上下水道・道路等の基盤整備を行い、民間アパートの建設誘致や公営住宅の整備を行うなど施策のスピード化が必要です。
- 少子化対策では、結婚や出産に対する意向や希望を把握しつつ、その実現に向けた支援の充実を図っていく必要があります。あわせて、子育て支援の充実を図りつつ、その取組を内外にPRすることで、本市で出産や子育てを希望する若者を増やしていくことが必要です。

(2) 超高齢社会に対応するための仕組みづくりを構築する必要がある

- 平成37年には、いわゆる団塊の世代が75歳以上となることから、支援が必要な高齢者が大幅に増加することが見込まれています。本市においても、平成37年時点で、高齢化率が39.3%、75歳以上の後期高齢者の割合が23.1%になると推計されており、「超高齢社会」に対応した社会システムの構築が求められています。
- 今後ますます増加することが予想される社会保障費の抑制を図るとともに、認知症高齢者や介護家族等に対する理解や保健・医療・福祉の連携による包括的なケアシステムの構築など、いつまでも安心して地域で暮らすことができる環境づくりを進めていく必要があります。

(3) 40～60歳代の死亡率減少に取り組む必要がある

- 人口減少のひとつの要因として死亡率の高さがあげられます。青森県は男性、女性ともに平均寿命が全国で最も低い状況が続いていますが、これは主に若い世代の死亡率が高いことが要因であることが指摘されており、本市を含む西北地域の性別年齢別死亡率をみても、全国と比べて40歳代から60歳代までの男性及び50歳代から60歳代の女性の死亡率が高くなっています。
- 若い時期からの健康づくりを促進し、健康寿命の延伸を図ることで、医療や介護等の社会保障費の抑制を図るとともに、地域産業の担い手の確保や人口減少の抑制につなげる必要があります。

(4) 基幹産業としての農業振興が求められている

- 本市の主要産業である農業について、質の高い「つがるブランド」化、6次産業化、農地集積による規模拡大等を推進し、生業として魅力ある産業として確立していくことが必要です。
- 一方で、農業従事者数は減少傾向にあります。市の基幹産業としての農業を核とし、農商工が連携しながら、産業の幅を広げるとともに、機械化することが困難であり、人手を多く使うことが必要な「労働集約型農業」を推進することにより、就農の場の拡大を図ることも必要です。

(5) 魅力ある地域経済の創出と担い手・雇用を確保していく必要がある

- 地域産業の担い手の高齢化が進む一方で、全国の中でも失業率が高い地域となっており、魅力ある産業の創出により、担い手と雇用の双方を確保していくことが課題となっています。
- また、意欲ある若者の起業を積極的に支援したり、環境や福祉、情報産業など新たな分野での産業振興を模索するなど、本市の強みを生かした産業・雇用の創出を図っていくことも求められます。

(6) 安全・安心で利便性の高い生活基盤の整備が求められている

- 市民アンケート調査では、まちづくりのキーワードとして「安全・安心」が最も高くなるなど、安全・安心を求める市民ニーズが高まっています。また、定住意向が高い人と低い人では、交通機関や買い物の利便性に対する満足度の差が大きくなっており、生活の利便性が定住意向に影響していることがうかがえます。
- 冬期間の安全・安心な生活の確保は本市の大きな課題のひとつです。つがる柏ICの供用開始や防雪柵の設置等により道路環境の満足度が上がっていますが、道路整備は財政負担が大きいことから長寿命化に向けた取組を引き続き推進し、安全で快適な道路ネットワークの構築を推進していくことが必要です。
- 本市は近年、大きな被害をもたらす災害が発生していないことなどから、災害に対する意識が高いとは言えず、防災意識の喚起と平時からの備えを促進していく必要があります。

- 子どもや女性等に対する凶悪犯罪やいじめ、虐待の問題など、犯罪や人権侵害への社会的関心も高まっており、地域全体での見守りと発生しにくいまちづくりを進めていくことが求められます。

(7) 地域で活躍する人材をまちぐるみで育てていく必要がある

- まちの持続的な発展には、次代を担う人材の育成が欠かせません。長期的な視野に立ち、将来のつがる市の発展を支えることとなる子どもたちの「生きる力」を育み、また、地域産業や地域活動を牽引する人材の育成が重要です。
- そのためにも、基礎的学力や国際化、情報化社会に対応した能力の習得を図るとともに、地域ならではの文化や伝統芸能、豊かな自然を生かした多様な活動の継承や体験機会の充実を図ることで、郷土への誇りと愛着を醸成し、地域の発展のために尽力する人材をまちぐるみで育てていく必要があります。

(8) 財政基盤の強化に取り組まなければならない

- 全国的に地方財政が厳しい中、本市はさらに類似団体と比べても財政基盤が脆弱であり、その強化は重要な課題のひとつとなっています。
- 合併特例債*の発行が5年間延長され、また、合併算定替え*終了における激変緩和措置がなされるものの、その後も計画的に財政運営を図っていくためには、早期に財務改善を図っていく必要があります。
- 本市の歳入・歳出の内訳をみると、歳入に占める自主財源の割合が2割以下にとどまり、歳出に対する義務的経費が5割前後を占めており、地域経済の活性化等による自主財源の確保と経費節減による歳出の抑制に取り組んでいかなければなりません。

(9) 協働の仕組みづくりが求められている

- 市民アンケート調査の結果をみると、地域づくりに参加している人は1割強にとどまり、特に若い世代で低くなっています。また、今後の参加意向を示す人も前回と比べて割合が下がっており、協働に対する意識の醸成と参加しやすい環境づくりが求められます。
- また、地域活動に参加することにより、郷土への愛着や地域に対する帰属意識が高まり、定住につながることを期待できます。小さな頃からまちづくりに参画できる機会の充実を図っていくことも重要な取組のひとつと言えます。
- 一方で、市民アンケート調査の結果では、市職員の働きぶりについての満足度が低く、重要度が高くなっており、市民の理解を得ながら協働のまちづくりを進めるためにも行政側の体制・姿勢の改善が求められます。

